

■自治会（地域づくり、市民活動）を取り巻く現状と課題

- ・現在、鈴鹿市内には 400 弱の自治会が存在するが、自治会長の高齢化や地域自治の担い手不足が進んでおり、地域自治を運営していくのが困難となる「限界自治会」が生まれることが懸念される。
- ・免許を返納した高齢者の代替手段となる地域の足への対策が鈴鹿市ではほとんど行われていない。そこで、玉桜まちづくり協議会では地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献する「デマンド型交通」の実証を市と民間企業とで協同して進めている。高齢者による自転車事故も増加傾向にあるため、安全な移動手段の確保に向けた取り組みが求められる。
- ・高齢者の健康寿命の延伸のために、できるだけ長く働き続けることが重要なため、年齢にかかわらず働ける環境の実現に取り組む必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた行事の参加者の減少により、最近老人会が解散するなど高齢者の生きがいや健康づくりを目的とした活動が縮小せざるを得なくなっている。
- ・共働き世帯が増加している一方、学童保育が不足している。民間学童保育も増加しつつあるが、地区の集会所で 14：30～18：00 まで預かることを検討している。新型コロナウイルスの感染拡大でタブレット端末を活用した教育環境が整備されたためタブレットを用いて学習ができるほか、高齢者と子どもの世代間交流が期待される。
- ・外国人のゴミ出しについて、ポルトガル語のゴミの出し方の掲示や回覧はあるものの、ベトナムを中心に東南アジア出身の外国人住民も増加しているため、多言語対応が必要である。
- ・交通の利便性が良い一方で、ドライバーの車内からのゴミの不法投棄が非常に多い。不法投棄の監視パトロールを実施すると減少するものの、いちごっこが続いている現状である。
- ・市内の堤防の改修・整備が進んでいない場所がある。災害に強い地域づくりのためにも早急に進める必要がある。

■自治会（地域づくり、市民活動）を取り巻く環境の未来予想（2031 年）

- ・団地では急速な高齢化が進み、タクシーが極端に減少しているほか、コンビニも減少するなど、このままでは、地区によっては「ゴーストタウン」のようになることが懸念される。
- ・鈴鹿市は工業のほか、農業産出額も多い。愛知県の知多半島ではキャベツが一大産地となっているように、市内でも耕作放棄地等を有効活用して野菜の生産地をつくるなど、一次産業が魅力ある雇用の一つとなることが望まれる。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻問題など、社会経済情勢の変化が激しいため、変化に対応できる力を身につけていく必要がある。

■市に優先して進めてほしい事業

- ・高齢者の徘徊が増えている。地区によってはマニュアルを作成しているところもあるが、市に対策の指針を整備していただきたい。

- ・他の同規模都市と比較しても、鈴鹿市は高齢化の進行は緩やかである。もっとも若年層について、高校までは市内に居住していても、大学への進学の間で関西や関東へ流出していくケースが非常に多くUターンも少ない。鈴鹿市は住みやすく交通の利便性も良いということがアンケート等で明らかとなっているが、Uターンを増加させるためにも若者に魅力ある雇用環境を創出する必要がある。地元の中堅企業の育成や積極的な企業誘致に取り組むことが求められる。
- ・若年層に魅力的な施設が少ない。志摩市などでグランピング施設がオープンしており、投資をあまり必要としない魅力ある施設づくりを実施する必要がある。また、鈴鹿サーキットの入込客数増加に向けた魅力発信の充実にも取り組むべきである。
- ・医療機関について、病院は多いものの入院できる施設が少ない。パンデミックに対応できるよう整備する必要がある。

■縮小や撤退すべき事業

- ・必要でないサービスはあるため、洗い直しが必要。市報が5日と20日の毎月2回発行されているが、Webでのサービスと併用して月に1回にするとといったことが挙げられる。

■自治会の役割は何だと考えるか

- ・地域を住みやすいまちにするために、住民の交流や生活環境の整備、福祉の向上、防犯、防災といった地域課題に住民同士が協力・連携して解決に取り組むなど、地域が協働して活動を行うことである。子どもの通学時にはパトロール隊として見守り活動を行っているが、最高齢が80歳近くになっており、地域活動の担い手の高齢化が深刻化していることが課題となっている。

■自治会（地域づくり，市民活動）が目指す姿・方向性と実現に向けて取り組むべきこと

- ・市から権限を移し、自治会に主体性を持ってもらう必要があると考える。
- ・同規模都市と交流を増やし、情報交換や意見交換を通じてモデル事業や社会実験等を中心に連携を強化することも求められる。
- ・人口減少が進む中、自治会も統廃合や廃止等の選択を取らざるを得なくなることが考えられる。地域性があり統廃合が円滑に進まないことも考えられ、少しずつ準備を進めていく必要がある。

■地域と行政が協働を進めるために必要なこと

- ・何か問題が生じた際に、「この件はこの部署に、この件はこの部署に」と、行政の縦割りの弊害がある。横のつながりを密にさせていただき、一気通貫でサポートしていただきたい。部署を超えたコミュニケーションが加速することにより、地域を良くする様々な案が出るようになるのではないだろうか。